

「～大変革の時代～ 新秋田元気創造プラン」の骨子案について

令和3年9月6日
企画振興部

参考資料

【策定趣旨】

【位置づけ】

- ・最重要課題である人口減少問題の克服に向けた県政運営の指針とする。
- ・まち・ひと・しごと創生法に基づく第2期あきた未来総合戦略として位置づける。

【推進期間】

令和4年度～7年度

【時代の潮流】

- ・コロナ禍による人・モノの流れの停滞、格差の拡大
- ・あらゆる産業や社会生活におけるデジタル化の加速
- ・世界的なカーボンニュートラルへのシフト
- ・都市集中型社会から地方分散型社会への転換

など

【本県の課題と優位性】

- ・全国のすう勢を上回る人口減少と少子高齢化
- ・県内総生産の伸び悩みと低位にある所得水準
- ・コロナ禍を契機とした差別的な言動の発生
- ・食料供給や再生可能エネルギー、森林資源の優位性

など

【策定に当たっての基本的な視点】

- ・本県の優位性を生かした施策の推進
- ・社会経済情勢の急激な変化に対応したシステムの構築
- ・デジタル技術の活用による産業競争力強化と人材誘致
- ・SDGsの理念を踏まえた多様性に満ちた社会づくり

など

【構成】

人口減少問題の克服に向けて

“高質な田舎”につながる
概ね10年後の姿

- ・外貨を稼ぐ成長産業の集積
- ・県産品のブランド化
- ・最先端技術の活用拡大
- ・誰にも身近なデジタル社会
- ・国内外との交流拡大
- ・利便性の高い地域交通
- ・子育ての希望がかなう社会
- ・「絆」で支え合う地域社会
- ・健康寿命日本一
- ・充実した医療提供体制
- ・個性を重視した教育環境
- ・安全・安心な生活環境

概ね10年後の姿の実現に向けて
4年間で創造する“元気”

強靱化（レジリエンス） ～しなやかな強さがある秋田～

- ・“地域経済の好循環”の創出
〔県産品の高付加価値化・販路拡大、
域内調達 など〕
- ・県土の強靱化

など

持続可能性（サステナビリティ） ～将来にわたり安心して暮らせる秋田～

- ・地域社会の維持・活性化
- ・県民の健康の維持・増進
- ・良好な環境の保全

など

存在感（プレゼンス） ～日本の成長に貢献する秋田～

- ・全国に誇る資源のフル活用
〔エネルギー、森林、自然環境、
文化、教育環境 など〕
- ・多彩かつ豊富な食料の供給

など

多様性（ダイバーシティ） ～誰もが生き生きと活躍できる秋田～

- ・県民一人ひとりの活躍の推進
- ・あらゆる差別の解消
- ・多様な人材の育成

など

選択・集中プロジェクト

〔重点戦略に基づく取組のうち、特に注力すべきものとして行政資源を効果的・効率的に投入するもの〕

<賃金水準の向上>

- 労働生産性の向上
- 県内就業率の向上

<カーボンニュートラルへの挑戦>

- 温室効果ガスの排出量の削減
- 温室効果ガスの吸収・貯蔵機能の強化

<デジタル化の推進>

- 民間部門におけるデジタル投資の拡大
- 行政のデジタル化

新型コロナウイルス感染症への対応

- ・医療・検査体制の充実
- ・県内経済の下支え

など

重点戦略（時代の潮流や社会経済情勢の変化に対応するために重点的に取り組むべき政策）

戦略1 産業・雇用

〔目指す姿〕

- ・産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化
- ・地域資源を生かした成長産業の発展
- ・歴史と風土に培われた地域産業の活性化
- ・産業振興を支える投資の拡大

戦略3 観光・交流

〔目指す姿〕

- ・「何度でも訪れたいくなるあきた」の創出
- ・文化芸術の力による魅力ある地域の創生
- ・活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現
- ・国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築 など

戦略5 健康・医療・福祉

〔目指す姿〕

- ・健康寿命日本一の実現
- ・安心で質の高い医療の提供
- ・高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化
- ・誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現

戦略2 農林水産業

〔目指す姿〕

- ・農業の食料供給力の強化
- ・林業・木材産業の成長産業化
- ・水産業の持続的な発展
- ・農山漁村の活性化

戦略4 未来創造・地域社会

〔目指す姿〕

- ・新たな人の流れの創出
- ・結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現
- ・女性・若者が活躍できる社会の実現
- ・脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

など

戦略6 教育・人づくり

〔目指す姿〕

- ・秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成
- ・確かな学力の育成
- ・地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化
- ・生涯にわたり学び続けられる環境の構築

など

基本政策（時代の潮流や社会経済情勢の変化を踏まえつつ、着実に継続的に進めていくべき政策）

防災減災・交通基盤

生活環境

（交通安全・生活衛生など）

自然環境

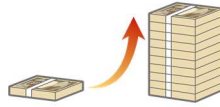
（水質保全対策など）

“元気”を創造するための
具体的な施策

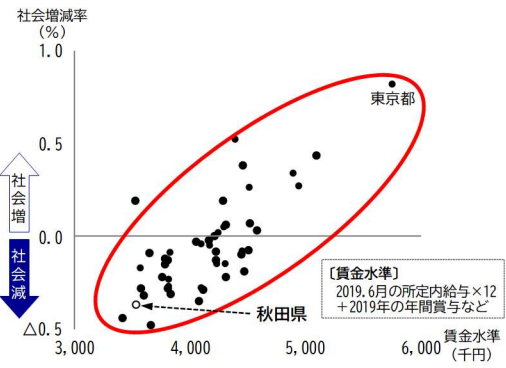
【施策の推進に当たって】

- ・県民の意見の反映
- ・政策評価システムによる進捗管理
- ・行財政改革の推進 など

賃金水準の向上



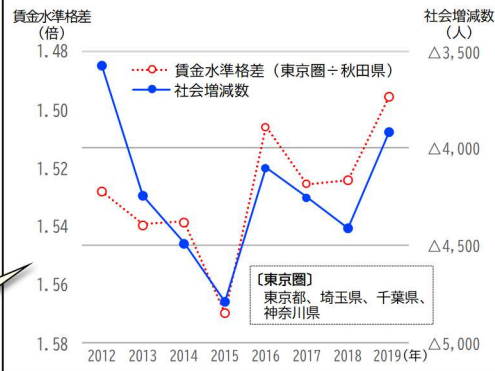
1 各都道府県の賃金水準と社会動態（2019年）



全国的に、賃金水準と社会動態には
相関関係が見られる。

本県の場合、特に東京圏との賃金水準
の格差が社会減の大きな要因の一つと
なっている可能性が高い。

2 賃金水準格差と秋田県社会動態



3 秋田県の県民経済計算（2018年度）

県内総生産 3.5兆円		
県内雇用者報酬 1.7兆円	営業余剰等 0.9兆円	固定資本減耗等 0.9兆円
県民所得 2.6兆円		
県外からの雇用者報酬	分配	県外からの財産所得
県民雇用者報酬 1.7兆円		企業所得等 0.9兆円

農林水産業の個人経営（269億円）等を含む。

本県は、東京圏に比べ、「労働生産性」や「県内就業率」が低いため、賃金の「原資」である「県民所得」の水準も低い。

	労働生産性	県内就業率	1人当たり県民所得
秋田県	714万円	50.3%	270万円
東京圏	943万円	54.2%	401万円

$$\frac{\text{1人当たり県民所得}}{\text{県民所得}} = \frac{\text{県民所得}}{\text{県内総生産}} \times \frac{\text{労働生産性}}{\text{県内総生産}} \times \frac{\text{県内就業率}}{\text{県内就業率}}$$

賃金水準の向上を図るため、「1人当たり県民所得の向上」につながる取組を重点的に推進

【新たな取組等の例】

○労働生産性の向上

<生産額の拡大>

- ・M&Aなど経営規模の拡大に取り組む県内企業への支援
- ・企業ニーズに対応した魅力ある立地環境の整備
- ・大規模園芸拠点を核とした全国に名を馳せる産地づくり
- ・「サキホコレ」のブランド化に向けた生産・販売対策の推進
- ・客観的データ等に基づく観光地経営の促進
- ・SDGsなど新たな価値観に対応した観光コンテンツの開発の促進

<コストの縮減>

- ・食品製造業における事業者間連携や先進技術の導入等への支援
- ・農地の集約化の促進と企業経営体の育成
- ・介護サービスの継続と業務効率化に向けた法人間連携、合併等への支援

○県内就業率の向上

- ・潜在的労働者の就業や離職者・不安定就労者の職種転換への支援
- ・女性医師の離職防止や復職・キャリアアップへの支援

カーボンニュートラルへの挑戦



【国の動向】

- 2020年10月 2050年カーボンニュートラル宣言
2050年までに、CO₂等の排出量から森林等による吸収量を差し引いた“実質ゼロ”を達成
- 2021年4月 温室効果ガス排出削減目標の引上げ
2030年度において、2013年度比で46%削減
- 6月 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の策定
温暖化への対応を成長の機会ととらえ、“経済と環境の好循環”を創出

カーボンニュートラルに向けた取組の世界的な加速化は、
再生可能エネルギーや森林資源の宝庫である本県にとって、
大きな“追い風”

本県のポテンシャルを最大限に生かした脱炭素化への取組を重点的に推進

【新たな取組等の例】

○温室効果ガスの排出量の削減

- ・自動車のEV化や航空機システム等の電動化を見据えた研究開発、人材育成等への支援
- ・洋上風力発電等のサプライチェーンの形成に向けた県内企業の参入への支援
- ・新たなリサイクル関連ビジネスの創出の促進
- ・多様な手法による普及啓発を通じた“省エネルギー・省資源”を基調とするライフスタイルへの変革の促進

○温室効果ガスの吸収・貯蔵機能の強化

- ・林業経営体への森林経営管理の集約化と低コスト・省力造林技術の開発・普及による再造林の促進

デジタル化の推進



【国の動向】

- 2020年12月 「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」の策定
デジタル化により、多様な国民がニーズに合ったサービスを選択でき、国民一人ひとりの幸福に資する“誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化”を推進
- 2021年5月 「デジタル社会形成基本法」等の成立
「ゆとりと豊かさを実感できる国民生活の実現」等を基本理念として規定
- 9月 デジタル庁の創設
デジタル社会の形成に関する司令塔として、強力な総合調整機能を付与

生産性の向上や少子高齢社会におけるサービス水準の維持・向上を図るためには、デジタル技術の活用が不可欠

あらゆる分野におけるデジタル化への取組を重点的に推進

【新たな取組等の例】

○民間部門におけるデジタル投資の拡大

- ・デジタルリテラシーの向上に取り組む県内企業への支援
- ・首都圏等からの元請け企業となり得る県内ICT企業の育成
- ・スマート農林漁業の普及拡大
- ・デジタル技術を活用したストレスなく快適に滞在・移動できる環境の整備への支援
- ・医療・介護・福祉が一体となったオンライン診療モデルの構築に向けた支援
- ・デジタル技術の進展に対応できる専門的・実践的な能力の育成

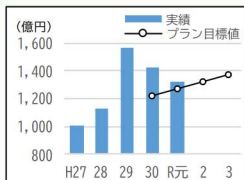
○行政のデジタル化

- ・行政手続のオンライン化

第3期プランに基づく取組 (H30～R3)

【主な成果】

- 輸送機関連の製造品出荷額は、米中貿易摩擦 (H30～) 等の影響があるものの、受注拡大に向けたマッチング支援等により、目標を上回る水準で推移



- 風力発電の累積導入量は、専門アドバイザーの派遣など風力発電事業への県内企業の参入支援により、3年連続で全国1位を維持 (R2年末時点)

全国順位	都道府県	導入量 (万kW)	全国構成比 (%)
1位	秋田県	64.6	14.6
2位	青森県	62.4	14.1
3位	北海道	50.7	11.4
	全国計	443.9	100.0

また、秋田港・能代港において、民間事業者による港湾区域内洋上風力発電が事業化され、設備整備が開始

- 成長分野やアニメ関連企業など、高度人材や女性・若者が活躍できる幅広い業種を誘致
[県が支援したH30～R2年度の誘致・設備投資件数：77件]

【主な課題】

- 生産年齢人口が減少する中、県内企業は人手不足が続いており、限られた人員で生産性の向上を図らなければならない状況にある。
 - 働く意欲を持ちながら、高齢や出産・育児、介護等を理由に求職活動を行わない“潜在的労働者”の割合が高い。
就業希望者のうち非求職者の割合 (%)
- | | 全体 (15歳以上) | | | 65歳未満 | | | 65歳以上 | | |
|-----|------------|------|------|-------|------|------|-------|------|------|
| | 合計 | 男性 | 女性 | 合計 | 男性 | 女性 | 合計 | 男性 | 女性 |
| 秋田県 | 63.5 | 62.0 | 64.4 | 56.2 | 50.4 | 59.2 | 81.9 | 79.8 | 85.1 |
| 全国 | 60.5 | 55.8 | 63.2 | 54.9 | 44.9 | 59.4 | 76.9 | 74.9 | 79.1 |
| 東京圏 | 60.8 | 56.5 | 63.3 | 56.4 | 47.8 | 60.2 | 75.2 | 73.1 | 77.6 |
- カーボンニュートラルに向けた取組が世界的に加速する中、地球温暖化への対応を、経済活動の制約やコストではなく、成長の機会としてとらえることが求められている。
 - 自動車産業は、エンジンから電動モーターに動力が変わる“100年に一度の大変革期”を迎えており、県内企業の対応が求められている。
 - 増加するICT需要を取り込める県内ICT企業が少ない。
 - 人口減少によるマーケットの縮小が進む中、事業者は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う消費行動の急激な変化への対応を迫られている。
 - 労働者の高齢化と新規入職者の減少により、建設産業の担い手不足が顕著となっている。

新プランに基づく施策の展開 (R4～R7)

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化 R D

【施策の方向性】

- ① 経営資源の融合と事業承継の促進
- ② デジタル技術の活用促進
- ③ 産学官連携による研究開発の推進
- ④ 地域経済を牽引する県内企業の育成
- ⑤ アジア等との貿易の促進
- ⑥ 産業人材の確保・育成
- ⑦ 起業の促進と小規模企業の振興

【新たな取組等の例】

- ・ M & A など生産性の向上等に向けた経営規模の拡大に取り組む県内企業への支援
- ・ デジタルリテラシーの向上に取り組む県内企業への支援
・ 事業のデジタル化実践事例の普及
- ・ I o T 等を活用した新商品の開発や新たな生産方式の導入への支援
- ・ 潜在的労働者の就業や離職者・不安定就労者の職種転換への支援
・ 在職者の「学び直し」に向けた職業訓練の実施

選択・集中プロジェクト

目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展 R S P

- ① 輸送機関連産業の振興
- ② 新エネルギー関連産業の振興
- ③ 情報関連産業の振興
- ④ 医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興

- ・ 自動車のEV化や航空機システム等の電動化を見据えた研究開発、人材育成等への支援
- ・ 洋上風力発電等のサプライチェーンの形成に向けた県内企業の参入への支援
- ・ 首都圏等からの元請け企業となり得る県内ICT企業の育成
・ “ICTの地産地消”に向けた県内企業と県内ICT企業のマッチング

選択・集中プロジェクト

目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化 R S

- ① 食品製造業の振興 ※戦略3に再掲
- ② 伝統的工芸品等産業の振興
- ③ 商業・サービス業の振興
- ④ 建設産業の振興
- ⑤ 環境・リサイクル産業の振興

- ・ 生産性の向上に向けた事業者間連携や先進技術の導入等への支援
- ・ 観光等との連携による伝統的工芸品の新たな価値を創造する取組への支援
- ・ 新事業の創出や新たなニーズに対応した業態転換など事業再構築に取り組む県内企業への支援
- ・ ICT建設工事の拡大やM & A による経営基盤の強化と若手技術者の確保・育成への支援
- ・ 新たなリサイクル関連ビジネスの創出の促進
・ レアメタル等のリサイクルの推進

選択・集中プロジェクト

目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大 R P

- ① 企業立地等の促進
- ② 港湾施設の整備 ※基本政策に再掲

- ・ 産業構造の変化に対応した企業誘致活動の展開
・ 企業ニーズに対応した魅力ある立地環境の整備
- ・ 洋上風力発電の拠点の形成に向けたふ頭用地等の整備

選択・集中プロジェクト